

みずほマーケット・トピック(2015 年 6 月 19 日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック:ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～	

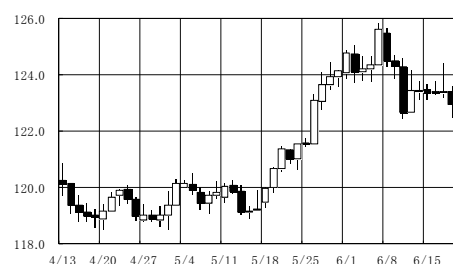
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は揉み合い推移。週初 15 日に 123 円台前半でオープンしたドル/円は、米経済指標の強弱入り混じる結果に小動き。16 日は、黒田日銀総裁が先日の円安牽制とも取れるような発言を否定したことを受けてドル/円は 123 円台後半まで急伸したが、その後は米 5 月住宅着工件数の市場予想を下回る結果にドル売りが強まると、123 円台前半まで押し戻された。17 日は、NY ダウ平均の堅調推移に伴いクロス円が上昇すると、ドル/円も 124 円近辺まで上昇。その後、FOMC の結果を受けてドル/円は一時週高値となる 124.46 円まで買い進められたが、イエレン FRB 議長の会見がハト派的と受け止められ米金利が低下すると、123 円台前半まで反落した。18 日にかけてもドル売り優勢地合いが継続する中、米 5 月消費者物価指数の市場予想を下回る結果も重石となり、ドル/円は一時週安値となる 122.48 円まで値を下げた。本日にかけてはドル/円は 123 円を断続的に割り込んでおり、上値の重い地合いが継続している。
- ・今週のユーロ/ドル相場はじり高推移。週初 15 日に 1.12 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、ギリシャのデフォルト懸念を背景に一時週安値となる 1.1189 まで下落したが、その後はドル売り優勢の地合いとなり 1.12 台後半まで上昇した。16 日は、独 6 月 ZEW 景況指数の悪化やギリシャに対する懸念が熾ぶる中、ユーロ/ドルは 1.12 台前半まで反落するも、米 5 月住宅着工件数の市場予想を受けたドル売りに、1.12 台半ばを回復。17 日は、FOMC を控えたドル買いにユーロ/ドルは弱含む場面が見られるも、結果発表後はドル売り優勢の展開に 1.13 台後半まで上昇。18 日にはメルケル独首相がギリシャと債権団の合意について言及したこともユーロ買いをサポートし、米 5 月消費者物価指数の悪化を受けたドル売りも相俟って、ユーロ/ドルは一時週高値となる 1.1440 まで買い戻された。しかしその後のユーロ圏財務相会合が事前予想通り物別れに終わると、ユーロ/ドルは 1.13 台後半まで反落。本日にかけても、来週 22 日(月)に緊急の EU 首脳会議を控え不透明感漂う中、同水準で上値重い推移が継続している。

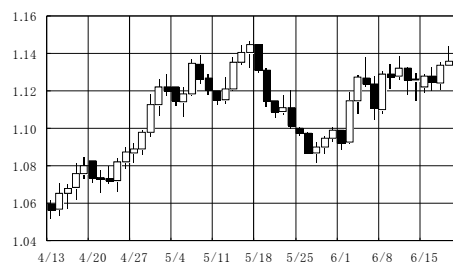
今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		6/12(Fri)	6/15(Mon)	6/16(Tue)	6/17(Wed)	6/18(Thu)
ドル/円	東京9:00	123.60	123.30	123.43	123.46	123.57
	High	123.82	123.66	123.81	124.46	123.61
	Low	123.14	123.11	123.29	123.21	122.48
	NY 17:00	123.47	123.37	123.37	123.43	122.96
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1245	1.1224	1.1275	1.1241	1.1363
	High	1.1296	1.1295	1.1330	1.1358	1.1440
	Low	1.1151	1.1189	1.1205	1.1206	1.1331
	NY 17:00	1.1265	1.1284	1.1248	1.1338	1.1360
ユーロ/円	東京9:00	139.07	138.40	139.18	138.77	140.39
	High	139.32	139.35	140.00	140.03	140.67
	Low	138.00	138.11	138.27	138.74	139.49
	NY 17:00	139.05	139.23	138.77	139.92	139.72
日経平均株価		20,407.08	20,387.79	20,257.94	20,219.27	19,990.82
TOPIX		1,651.48	1,651.92	1,639.86	1,633.70	1,616.66
NYダウ工業株30種平均		17,898.84	17,791.17	17,904.48	17,935.74	18,115.84
NASDAQ		5,051.10	5,029.97	5,055.55	5,064.88	5,132.95
日本10年債		0.52%	0.51%	0.50%	0.48%	0.45%
米国10年債		2.39%	2.36%	2.31%	2.32%	2.33%
原油価格(WTI)		59.96	59.52	59.97	59.92	60.45
金(NY)		1,179.20	1,185.80	1,180.90	1,176.80	1,202.00

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、米国では22日(月)に5月中古住宅販売件数、23日(火)に5月新築住宅販売件数、5月耐久財受注、24日(水)に1～3月期GDP(3次速報)が発表される。このうち中古住宅販売件数は、4月に前月比▲3.3%と減少したが、2015年入り後の回復基調は続いている。5月の販売件数の先行指標となる4月中古住宅仮契約指数は同+3.4%と上昇しており、市場では5月中古住宅販売件数は同+4.7%(年率528万件)と予想されている。他方、5月新築住宅販売については、相関の高い5月民間住宅建設許可件数が前月比+11.8%と4月同+9.8%から伸び幅が拡大したものの、5月米国建設業協会(NAHB)住宅市場指数は54と、4月の56から小幅に低下していることもあり、新築住宅販売は鈍化すると予想されている(市場予想:同▲0.6%、年率52万件)。また、1～3月期の実質GDP成長率は、外需や在庫投資が下方修正されたことにより、2次速報が前期比年率▲0.7%と1次速報(同+0.2%)からマイナス成長へ下方修正された。3次速報では、サービス消費が好調に推移したこと等を受けて、2次速報からマイナス幅が小幅に縮小すると予想されている(市場予想:同▲0.2%)。一方、欧州では当初予定されていた25日(木)から26日(金)の日程に加えて、22日(月)にもギリシャ問題に関して臨時のEU首脳会議が開催されることとなった。18日に行われたユーロ圏財務相会合では協議に進展がみられておらず、交渉は首脳級へと引き継がれることとなるが、事態の早期打開は期待し難い印象が拭えない。なお、報道では22日の首脳会議に先立ち臨時のユーロ圏財務相会合が開催される可能性も伝えられている。
- 本邦では、26日(金)に5月全国消費者物価指数(CPI)および6月東京都区部CPI、5月実質消費支出(全世帯)が発表され、政策運営において重視される物価・個人消費動向が注目される。このうち5月全国コアCPI(生鮮食品を除く)は前年比0.0%と、前月同+0.3%から伸び率が低下するとみられる。先行指標となる5月東京都区部コアCPIは、同+0.2%と4月(同+0.4%)から伸び率が小幅に縮小した。昨年末にかけての原油価格の下落が燃料費調整制度を通じて、ラグを伴って電気代に反映された模様だ。先行きについても、原油価格下落の影響が夏場にかけて続くともられ、物価上昇率は一時的にマイナス圏まで低下するだろう。もっとも、足許の原油価格が上昇基調にあるほか、4月実質賃金もマイナス圏を脱するなど、先行きの物価上昇が見込まれる。そのため、当面の日銀の金融政策においては、インフレ率鈍化を理由に追加緩和が行われる可能性は低いだろう。また、5月実質消費支出(全世帯)は前年比+1.6%、前月比▲2.1%と予測する(市場予想:前年比+3.6%)。増税前の駆け込みの反動が続き、住居費のマイナスが続いた一方で、食費や交通・通信費が押し上げ要因となり、支出額が前年比増加したとみられる。増税による物価上昇の影響が一巡し、実質賃金もマイナス圏を脱する中で、景気のけん引役となる個人消費が前年比プラスとなるかどうか注目がされる。

	本 邦	海 外
6月19日(金)	――	・ユーロ圏4月経常収支 ・EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
22日(月)	・6月金融経済月報	・米5月中古住宅販売 ・EU首脳会議(ブリュッセル)
23日(火)	――	・米5月新築住宅販売 ・米5月耐久財受注
24日(水)	・5月企業向けサービス価格 ・日銀金融政策決定会合議事要旨	・米1～3月期GDP(3次速報) ・独6月IFO企業景況感指数
25日(木)	――	・米5月個人所得、消費 ・EU首脳会議(ブリュッセル、～26日)
26日(金)	・5月家計調査 ・5月労働力調査 ・6月東京都区部、5月全国消費者物価	・米6月ミシガン大学消費者マインド指数(確報)

【当面の主要行事日程(2015年6月～)】

ユーロ圏財務相会合(7月13日)、EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(7月14日)
日銀金融政策決定会合(7月14～15日、8月6～7日、9月14～15日)
欧州中銀理事会(7月16日、9月3日、10月22日)
米FOMC(7月29～30日、9月16～17日、10月28～29日)

3. ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～

舞台は臨時ユーロ圏首脳会議へ

注目された昨日のユーロ圏財務相会合（ユーログループ）は合意事項無しで終了した。事前の注目度の割にはあっさり終わった印象である。2010～11年の経験を踏まえれば、欧州時間に始まった協議が翌日の日本時間午前中まで差し掛かる（要するに欧州は徹夜協議になる）ことも想定されたが、もはやそれほど時間をかける価値もないほどトロイカ（欧州委員会・ECB・IMF）とギリシャの溝は深いものになっていると推測される。今回のユーログループは開催前からシェリング・オーストリア財務相が「ゲームは終わった」、ストゥブ・フィンランド財務相が「袋小路の終わりにほぼ到達したようだ」などと匙を投げる発言を行っており、その他にも EU 高官による「正直なところ短時間で終わると考えている」といった発言も報じられ、諦めムードが事前に蔓延していた。市場としても想定通りの展開ではある。

こうした結果を受けてトゥスク EU 大統領は「最高の政治的レベルで緊急に協議すべき時だ (It is time to urgently discuss the situation of Greece at the highest political level.)」¹と声明文を公表、週明け 22 日（欧州時間 19 時）から臨時ユーロ圏首脳会議を開催することが宣言されている。これにより交渉は財務相から各国首脳級に引き継がれることになった（※25～26 日には公式の EU 首脳会議がある）。過去の経験を踏まえれば、こうした臨時会合は複数回、連続的に行われることもあり、来週は毎日のように会合が開催され、関連ヘッドラインに事欠かない展開が予想される。

とはいえ、X デーである 6 月 30 日は刻一刻と迫っている。仮に、交渉が合意に至ったとしても、その合意内容をギリシャ議会が承認し、ドイツを含む一部加盟国での承認も必要なことを踏まえると、そもそも 22 日の協議は遅過ぎるという声もある。そうしたロジ面まで踏まえた上で「18 日が運命の日になる」という見通しがあったのである。デイセルブルム・ユーログループ議長も「合意ができたとしても、救済プログラムの実施と資金供与が月内に行われるとは考えられない」との見方を表明しており、さらに現状に関し、「ギリシャはユーロ圏から離脱する方向に向かっている」と述べている。本当の最終局面が近づいているムードを感じずにはいられない。

今後想定される展開

今後の展開は大別して 3 つある。①支援獲得で合意、②債務期限の延長、③6 月 30 日に債務不履行（デフォルト）である。本欄 2015 年 6 月 15 日号『当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～』でも議論したように、敢えて言えば②の可能性が高そうに見える。しかし、昨日、ラガルド IMF 専務理事は「猶予期間などというものはない。6 月 30 日が締め切りであり、返済されない場合は 7 月 1 日にデフォルト」と断言している。IMF は欧州委員会や ECB とは違う。ここで仮に譲ってしまえば、IMF から資金融資を受けている多数の債務国に悪しき前例を示すことになってしまう。こうした発言を見る限り、今回、IMF に柔軟な対応を期待するのは難しいと考えるべきだろう。とすれば、②のような先送りを行うためには IMF を除外するしかない。これが IMF 抜きで債権団を再構築し、年末まで支援を延長する、という一部報道（独紙ツァイス）の背景だろう。この報道に関し、メルケル独首相は「知らない」と述べ、否定しているものの、決して考えられないシナリオではない。

なお、②に類するシナリオとして、上述の本欄でも指摘したように、例えばギリシャ国内銀行の増資用として欧州金融安定ファシリティ（EFSS）に温存されている 109 億ユーロを流用するという手は考えられる。これを元手にして IMF への返済を肩代わりした上で、当面の資金需要を乗り越えることは可能である。だが、109 億ユーロだけで年末まで引っ張るのは難しそうであり、せいぜい今夏を乗り切れるかどうかの 1～2 か月間といったイメージだろう。もちろん、②を選択したところでギリシャが改革に勤しまない限り、どこかでまた同じ騒動が起きる。第三次金融支援の策定を巡る騒動である。なお、30 日にギリシャ政府が IMF への返済を行えなかった場合、IMF によるデフォルト認定を受けて、ECB の緊急流動性支援（ELA）に関してヘアカット率の引き上げが行われる可能性もある。

ベストシナリオにも難あり

当然、ベストシナリオは①である。しかし、①から派生するシナリオは決して楽観視できるものではない。支援獲得で合意するということは急進左派連合（SYRIZA）を主軸とするギリシャ連立左派政権が緊縮案を飲むということに等しい。本当にそのようなことが今のギリシャ議会に可能なのかという根本的な疑問はある。トロイカの提案する改革案を飲んだ場合、反緊縮という一点で連立を維持している現政権から離反者が出る可能性は高く、議会で勢力を維持できなくなった政府は再び解散総選挙に至るとの

¹ “President Donald Tusk convenes a Euro Summit on Greece Monday 22 June at 19h00”, European Council.

見方は多い。

また、今回議論されている支援はたった 72 億ユーロである。これを受領したとしても、緊縮を続けな
い限りはやはり第三次金融支援の必要性がどこかで浮上する可能性は否めない。「EU は政治同盟である」
という観点に立てば、ユーロ離脱の前例を作ることは得策ではなく、特に地政学的要衝であるギリシャ
を手放すことは殆ど有り得ないだろう。しかし、上述の本欄でも述べたように、単純に経済・金融面で
の再生を企図するのであれば緊縮制約から外れ、適度な資本規制を敷きつつ、十分な自国通貨安をもっ
て対外競争力を回復させて再生を図るという王道パターンが最善なのだろう。この先、通貨ユーロがギ
リシャのファンダメンタルズに則した水準まで下落することはまず有り得ない。為替で調整できないの
であれば構造改革等をもって賃金・物価水準を押し下げざるを得ないが、現政権はそれも絶対譲らないと
いう立場である。であれば、自分達の通貨とそれに付随した中央銀行を持つ以外に何があるというのか。
その意味で③の可能性は高いものではないが、多くのステークホルダーにとってさほど悪い選択肢では
ないようにも思われる。

以 上

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼でき
ると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前
連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当
資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年6月)

月		火	水	木	金	週末
1	日本 自動車販売台数(5月) 日本 法人企業統計(1～3月期) 米国 個人所得・消費(4月) 米国 ISM製造業景気指数(5月) 米国 建設支出(4月)	2 日本 マネタリーベース(5月) 米国 製造業新規受注(4月) ユーロ圏 消費者物価(速報、5月)	3 米国 貿易収支(4月) 米国 ISM非製造業景気指数(5月) 米国 ページュブック(地区連銀経済報告) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 失業率(4月)	4 米国 労働生産性(確報、1～3月期)	5 日本 景気動向指数(速報、4月) 米国 雇用統計(5月) 米国 消費者信用残高(4月) ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期) ドイツ 製造業受注(4月)	
8	日本 GDP(2次速報、1～3月期) 日本 景気ウォッチャー調査(5月) 日本 国際収支(4月) 日本 貸出・預金動向(5月) 日本 企業倒産件数(5月) ドイツ 鉱工業生産(4月) ドイツ 貿易収支(4月)	9 日本 マネーストック(5月) 米国 卸売売上高(4月) ユーロ圏 GDP(改定値、1～3月期)	10 日本 企業物価(5月) 日本 機械受注(4月) 米国 財政収支(5月)	11 日本 法人企業景気予測調査(4～6月期) 米国 小売売上高(5月) 米国 企業在庫(4月)	12 日本 第三次産業活動指数(4月) 日本 鉱工業生産(確報、4月) 米国 生産者物価(5月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、6月) ユーロ圏 鉱工業生産(4月)	
15	米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月) 米国 鉱工業生産(5月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、4月) ユーロ圏 貿易収支(4月)	16 米国 住宅着工(5月) 米国 FOMC(～17日) ドイツ ZEW景況指数(6月)	17 日本 貿易収支(5月) ユーロ圏 消費者物価(確報、5月)	18 日本 日銀金融政策決定会合(～19日) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(6月) 米国 景気先行指数(5月) 米国 消費者物価(5月) 米国 経常収支(1～3月期) ユーロ圏 財務相会合(ルクセンブルク)	19 日本 景気動向指数(確報、4月) ユーロ圏 経常収支(4月) ユーロ圏 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会 (ルクセンブルク)	
22	日本 金融経済月報(6月) 米国 中古住宅販売(5月)	23 米国 新築住宅販売(5月) 米国 耐久財受注(5月)	24 日本 企業向けサービス価格(5月) 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 米国 GDP(3次速報、1～3月期) ドイツ IFO企業景況感指数(6月)	25 米国 個人所得・消費(5月) EU首脳会議(ブリュッセル、～26日)	26 日本 家計調査(5月) 日本 労働力調査(5月) 日本 全国消費者物価(5月) 日本 東京都都区消費者物価(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、6月)	
29	日本 鉱工業生産(速報、5月) 日本 商業販売統計(5月)	30 日本 新設住宅着工(5月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(4月) 米国 シカゴPMI(6月) 米国 消費者信頼感指数(6月) ユーロ圏 失業率(5月) ユーロ圏 消費者物価(速報、6月)				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年7月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(6月調査) 日本 自動車販売台数(6月) 日本 建設支出(5月) 米国 ISM製造業景気指数(6月)	2 日本 マネタリーベース(6月) 米国 製造業新規受注(5月) 米国 雇用統計(6月)	3	
6 日本 景気動向指数(確報、5月) 米国 ISM非製造業景気指数(6月) ドイツ 製造業受注(5月)	7 米国 貿易収支(5月) 米国 消費者信用残高(5月) ドイツ 鉱工業生産(5月)	8 日本 国際収支(5月) 日本 景気ウォッチャー調査(6月) 日本 貸出・預金動向(6月) 日本 企業倒産件数(6月) 米国 FOMC議事要旨	9 日本 機械受注(5月) 日本 マネースtock(6月) ドイツ 貿易収支(5月)	10 日本 企業物価(6月) 米国 卸売売上高(5月)	
13 日本 第三次産業活動指数(5月) 日本 鉱工業生産(確報、5月) 米国 財政収支(6月)	14 日本 日銀金融政策決定会合(～15日) 米国 小売売上高(6月) 米国 企業在庫(5月) ユーロ圏 鉱工業生産(5月) ドイツ ZEW景況指数(7月)	15 米国 生産者物価指数(6月) 米国 鉱工業生産(6月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月) 米国 ページュブック(地区連銀経済報告)	16 日本 金融経済月報(7月) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(7月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、5月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 消費者物価指数(確報、6月) ユーロ圏 貿易収支(5月)	17 米国 住宅着工(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(連報、7月) 米国 消費者物価指数(6月)	
20 日本 海の日 ユーロ圏 経常収支(5月)	21 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 日本 景気動向指数(確報、5月)	22 米国 中古住宅販売(6月)	23 日本 貿易収支(6月) 米国 景気先行指数(6月)	24 米国 新築住宅販売(6月)	
27 日本 企業向けサービス価格(6月) 米国 耐久財受注(6月) ドイツ IFO企業景況感指数(7月)	28 米国 FOMC(～29日) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(5月) 米国 消費者信頼感指数(7月)	29 日本 商業販売統計(6月)	30 日本 鉱工業生産(連報、6月) 米国 GDP(1次速報、4～6月期)	31 日本 労働力調査(6月) 日本 家計調査(6月) 日本 全国消費者物価(6月) 日本 東京都都区消費者物価(7月) 日本 新設住宅着工(6月) 米国 シカゴPMI(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、7月) 米国 雇用コスト指数(4～6月期) ユーロ圏 失業率(6月) ユーロ圏 消費者物価指数(連報、7月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年6月18日	FOMC及びSEPを受けて(6月16～17日開催分)
2015年6月16日	米4月対内・対外証券投資(TIC)レポートについて
2015年6月15日	当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～
2015年6月12日	週末版(黒田総裁発言の解釈～実質実効為替相場を考える～)
2015年6月10日	ユーロ圏1～3月期GDP(2次推計値)について
2015年6月9日	基礎的需給環境の確認～4月国際収支統計を受けて～
2015年6月8日	本当にFRBの早期利上げは可能になったのか？
2015年6月5日	週末版(ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～)
2015年6月4日	ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～
2015年6月3日	2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～
2015年6月2日	ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～
2015年6月1日	G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～
2015年5月29日	週末版
2015年5月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015 年4月分)
2015年5月27日	「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて
2015年5月26日	ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～
2015年5月25日	ECB理事会議事要旨(4月15～16日開催分)について
2015年5月22日	週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)
2015年5月21日	クーレ発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1～3月期GDPについて～消費 & 在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1～3月期GDP(一次推計値)について
2015年5月13日	本邦3月国際収支統計と円相場見通しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1～3 月期GDP 及びFOMC について
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3 月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPP の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB 理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変遷と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB 理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3 月雇用統計～6 月利上げの芽は潰れたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～)
2015年4月2日	日銀短観3 月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)
2015年3月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015 年2 月分)
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3 回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し？～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レハトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議長証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12 月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～